

クロアチア情勢

主な出来事

2014年12月

内政

- 6日、メシッチ前大統領が、次期大統領選挙でのヨシポビッチ現大統領の支持を表明。
- 8日、国家選挙委員会(DIP)は、本年12月28日実施の第6回大統領選挙における候補者4名(ヨシポビッチ現大統領、グラバル＝キタロビッチ候補(NATO事務総長補(休職中)、クロアチア民主同盟(HDZ)所属)、クンジッチ候補(右派政党「クロアチアの夜明け」党首)、シンチッチ候補(NGO「人間の壁(Zivi zid)」代表))を発表。
- 11日、憲法裁判所は、本年9～10月に市民団体「家族の名の下に(In the name of the family)」が選好投票制度に関する国民投票請願のために集めた約38万名の署名につき、国民投票実施のために必要なクロアチア人有権者の10%の署名とする憲法上の基準に達していない旨判決。右決定によれば、国民投票実施に必要な署名数は40万4252(2014年9月21日時点でのクロアチアの有権者数404万2522名の10%)であった。
- 12日、クロアチア議会は、2015－2024年の国防軍開発計画を採択。右施行に際し、少なくとも480億クーナ(約8640億円)の国家予算が投入される予定。
- 12日、旧ユーゴ紛争が激化した1991年8月から消滅していたザグレブ－ベオグラード間の空路(キャリアはセルビア航空:セルビア政府が51%の株式を保有)が23年ぶりに再開。
- 14日、リニッチ前財務相(本年6月に社会民主党(SDP)から除名)は、来年実施される予定の議会選挙へSDPに対抗するために無所属で出馬する旨言及。
- 19日、行政省は、今月28日に実施される第6回大統領選挙の有権者数を377万9,281名と発表。同選挙へは、クロアチア国内投票所のほか、海外50カ国の在外投票所で投票可能。
- 23日、大統領府退役軍人問題担当顧問のブラード・マティッチ氏が辞任した旨大統領府が発表。同氏は、退役軍人に対するヨシポビッチ大統領の無為無策を批判。
- 28日、第6回大統領選挙第1回目投票実施。右投票の結果、過半数の得票率を得た候補者がいなかったため、得票率第1位のヨシポビッチ現大統領(得票率38.46%)および第2位のグラバル＝キタロビッチ候補(同37.22%)による決選投票(明年1月11日)の実施が決定。尚、得票率第3位はシンチッチ候補(16.42%)、第4位はクンジッチ候補(6.30%)となった。

外交

- 1-2日、ミラノビッチ首相は、サラエボおよびボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)中部のクロアチア系住民が多数暮らす6市町を公式訪問。ベバンダBH首相(クロアチア系代表)、プーリッチ枢機卿(サラエボ大司教)らと会談。クロアチア政府は、BHに暮らすクロアチア系住民のため、団体・組織を通じた支援を引き続き実施することを約束。
- 2-3日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、NATO外相会合出席のためブリュッセルを訪問。ウクライナ、イラクおよびシリア問題、アフガニスタン支援等につき協議。また、3日には、対「イスラム国」有志国連合の閣僚会議が開催され、プシッチ外相は、クロアチアは弾薬供与および人道的支援で貢献する旨言及。
- 3日、コトロマノビッチ国防相がクルディスタン地域を訪問し、バラザーニー・クルディスタン地域大統領と意見交換。
- 3-4日、プレイチ＝マルコビッチ外務・欧州問題省次官補は、「アフガニスタンに関するロンドン会合」出席のためロンドンを訪問。右会合は、2012年の同会合(於:東京)で採択されたアフガニスタンと国際社会の新たなパートナーシップを示す「東京宣言」をフォローアップするもの。
- 4日、ミュンヘン高等地域裁判所は、1983年に独ミュンヘン郊外で殺害されたクロアチア人のジュレコビッチ氏(元旧ユーゴのクロアチア石油公社(INA)重役)事件に関与したとされるムスタチュ元ユーゴ国家安全保障局長官およびペルコビッチ同局員(事件後、長官)の合同裁判の延長を発表。最終公判を当初予定の2015年4月28日から同年7月30日に変更。
- 4-5日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、OSCE外相会合出席のためスイス・バーゼルを訪問。クロアチアは、BH、モンテネグロ、セルビアとともに、 Dayton合意付属書1-B第4条における地域の軍備管理の改正のための合意書に署名。
- 5日、ミラノビッチ首相は、プーラに拠点を置くウリヤニク造船所が製造した船舶の引き渡し式出席のため、トルクメニスタンを訪ねた。また、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と意見交換。
- 9日、ミラノビッチ首相、ファイマン・オーストリア首相およびツェラル・スロベニア首相は、オパティヤ(クロアチア西部)にて第3回3か国首相会談を実施。
- 10日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、ミラノビッチ首相が欠席する第3回中欧・中国首脳会議(於:ベオグラード)への出席を表明。その後16-17日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相およびハイダシュ＝ドンチッチ海事・運輸・インフラ相は同会議出席のためベオグラードを訪問。
- 11日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、カルピンスキ・ポーランド国有財産相をザグレブで開催した経済外交イベントに招待し、会談。
- 12-15日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、EU外務理事会出席のためブリュッセルを訪問。右理事会において、EUはBHのEU加盟に向けた新しいアプローチを採択。
- 16日、ヨシポビッチ大統領はモスタル(BH)を訪ねた。チョービッチBH大統領評議会メンバーと会談。
- 18-19日、ミラノビッチ首相は、EU首脳会議出席のためブリュッセルを訪問。

●19日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、チャヴシュオール・トルコ外相の招待でトルコを公式訪問。エルドアン・トルコ大統領とも会談。また、プシッチ外相とボズクル・トルコEU相は、欧州問題における協力に関する覚書(MOU)に署名。

経済

●2日、クロアチア議会は2015年国家予算を採択。2015年の歳入は1,064億クーナ、支出は1,189億クーナが想定されており、125億クーナの歳入不足(対GDP比3.8%)が見込まれている。当該予算は0.5%経済成長の見通しに基づくもの(2016年は1.3%, 2017年は1.5%成長を予測)。

●2日、ミラノビッチ首相は、ロシア並びにガスプロムが1日発表した「サウスストリーム」ガスパイプライン計画中止決定は、クロアチアに影響を及ぼさない旨発言。クロアチアは当該パイプラインの主たる設置地域ではなく、また右に代替可能なエネルギー供給ルートが確保できる点を理由として挙げた。

●8日、ラロバツ財相は、今年2回目の国債発行により32.5億クーナを調達する旨発表。主として国内市場を対象とし償還時期2018年、平均利率3.64%で12月10日発行する予定。発行引受機関としては、エルステ・シュタインマルキシエ銀行(壙系)、プリブレドナ(PBZ)銀行(国内)、ライフエイゼン銀行(壙系)、ザグレバチュカ銀行(国内)。

●12日、クロアチア議会は戦略的投資プロジェクト法を改正。改正前は資金要件を完全に満たした上で投資案件を提出することが求められていたが、改正後は政府より戦略的投資プロジェクトとの指定を受けてから60日以内にプロジェクト全体額の10%を確保すれば良いというもの。

●17日、クロアチア中央銀行は2015年の経済成長を0.2%とする予測を発表。成長の主要因として21億クーナに及ぶ所得税減税による個人消費の押し上げ効果(0.3%)を挙げた。2014年については投資(3.2%減)及び個人消費(0.7%減)の低迷により0.5%のマイナス成長となると予測。過剰財政赤字手続きによる財政引き締めが景気低迷をもたらしたと指摘。

●21日、クロアチア雇用者協会は、来年1月1日より実施される土地造成費への付加価値税の課税は不動産価格の上昇をもたらすものの、不動産市場の活性化には寄与しない旨発言。付加価値税の課税により従来5%であった右税率は25%迄上昇。

主要経済指標

(2014年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (1~10月)	輸入総額 (1~10月)	貿易赤字 (1~10月)	工業生産高 (11月)	インフレ率 (11月)	失業率(登録制) (11月)
+9.1% (649億クーナ, 85.2億ユーロ)	+5.2% (1,102億クーナ, 144.6億ユーロ)	+0.07% (453億クーナ, 59.4億ユーロ)	+2.8% (10月:2.7%)	+0.2% (10月:0.4%)	19.2% (10月:18.7%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。